

Istanbul Weekly vol.3-no.7

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年2月28日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：大規模汚職捜査関連：首相と息子ビラル氏の通話内容、インターネット上で流出。
地方選挙：有権者数、5296万人。
- 軍事**：法務省、欧州人権裁判所の判決を不服として上訴。
シコルスキー社とヘリコプター共同生産で契約。
- 経済**：トルコ進出企業、苦境。
欧州委員会、トルコの成長見通しを引き下げ。
- 治安**：大規模汚職事件：首相の通話内容に対する抗議デモが各地で発生。
地方選挙：エセンユルト市内 CHP 選挙事務所に火炎瓶投擲。
- 社会**：日本・トルコ関係：和歌山県串本町にて「友好の潜水」
数日間の降雨、10日分の生活用水。

政治

【内政】

【大規模汚職事件】

●首相と息子ビラル氏の通話内容

24日夜、動画サイト Youtube 上において、エルドアン首相と息子のビラル・エルドアン氏間の電話会話内容とされる動画が公開され、1日で300万アクセスを超えた。この動画は、2人間の電話での会話内容が音声で流れ、かつ会話内容が文章として動画背景として流れるというもの。会話がなされたとされる日時も記載されており、現職大臣の息子が汚職容疑で拘束された昨年12月17日から翌18日にかけてのものとなっている。

【会話の主な内容】

(1)12月17日午前8時2分：

首相「息子よ、おまえの家には何が置いてある？それらを片付けろ、わかったな？」

ビラル氏「うちには父さんの金が金庫にあるよ」

(2)同日午前11時17分：

首相「(金庫の金を)ゼロにしろ」として、親族を全員集めて金を分散保管するよう指示。「金をゼロにしなくてはならない」と繰り返す。

(3)同日15時39分：

首相「指示した仕事は終わったか？」

ビラル氏「一部は解決済みだが、残りもすぐに解決する。一日中警察がつきまわっているので外出できない。暗くなったら解決できる。」

(4)同日23時15分：

ビラル氏「大部分は対応済み」

首相は「大部分ということは金はゼロになったということか？」

ビラル氏「あと少し、3000万ユーロ程度が残っている。全部は処理できなかった」

(5)12月18日午前10時53分：

首相「ゼロになったか？」

ビラル氏「まだ金が残っている。サマンドウラとマルテペ（いずれもイスタンブールの地名）の金が残っている」

首相「(地名を)明言するな」

●その後の反応

(1)24日インターネット上でエルドアン首相と息子のビラル氏の間でかわされたとする音声の通話内容が流出したことを受け、25日、クルチダルオール CHP 党首は同党の国会党派会合にて通話内容の音声記録を発表した。発表された通話内容によると、アンカラにいるエルドアン首相は、イスタンブール自宅にいるビラル氏に対して、12月17～18日にかけて何度も電話をかけ、「自宅にあるお金を隠すように」と指示し、ビラル氏は「お父さん、全部隠せずに未だ3000万ユーロ手元にある。ベラット（首相の娘エスラーの婿）たちがアフメット・チャルック氏に支払わないといけない2500万ドルが残っているはずだからそれに充てて、残りはシェフリザール・マンションを買うことでどうだろうか」、エルドアン首相は「いずれにしろどうするか決めて解決してくれ」と答えている。(2月26日付T紙11面)

(2)25日、クルチダルオール CHP 党首が首相と息子の通話内容を発表した際、国会内のテレビ放送は CNN Turk や NTV の番組放映を遮断し、ハルク TV、BugunTV、ArtiBir、アルジャズィーラのみが、同通話内容全部を放映した。国会テレビの放映が中断されたことに関して、CHP 議員らはチエッキ国会議長と面会し異議を唱えた。(2月26日付T紙11面)

(3)首相府は、上記の通話内容記録に関しては、工作されたものとして否定。エルドアン首相も国会党派会合において同様に否定。

(4)CHP、偽札を投げて首相の汚職に抗議
26日、CHP はタクシム広場近くのイスティクラール通りで、数百万ユーロの偽札を投げて、首相の汚職に抗議した。付

近に集結した CHP 賛同者らは「どこでも汚職、どこでも賄賂！」と叫び、首相の汚職を糾弾。(2月27日付HD紙4面)



(HD紙インターネット版より)

(5) AKP は今後、地方選挙戦を前に党戦略を変更した。AKP は今後、CHP 党首及び MHP 党首に関して工作された通話内容を作成し、政府に近い組織を通じて右内容を配布するだろう。また、首相と息子の通話とされる音声記録については、国際的な独立組織に工作されたものであるとのレポートを作成させ、国民に発表することが予想される。また、AKP は、政治的対立関係にあるギュレン運動に関して大規模捜査を準備中ともされる。さらに、今年の大統領選挙及び来年 2015 年に予定されている総選挙を年内に二つの選挙を実施する方法を模索し、野党とギュレン運動に対して AKP 自らの自信を誇示するだろう。(2月27日付T紙11面)

(6) 【参考論調】 工作品でありえない理由

エルドアン首相は通話内容記録を否定したが信じることは出来るだろうか。まず道徳的観点からすると首相の主張はとても信じられるものではない。むしろ最近の首相の発言では、「(昨年6月のゲジ公園抗議デモの際に) スカーフを被った女性が攻撃された」、「(同様にデモ参加者が) モスクで飲酒していた」等の多数の発言をしているが、どれも事実ではないことが判明し、首相の発言に対する信憑性は地に落ちた。今回の音声記録も工作されたものであるとするならば、トルコ国内ではなく NASA からでも専門家を連れてきて証拠を示す必要があるが、エルドアン首相がこれを実行しないのは、やはり汚職を隠蔽しようとしているに過ぎないからだろう。(2月26日付T紙12面、Emre Us lu 氏)

●靴箱の中の 450 万ドル

エルドアン首相は、大規模汚職事件にてハルク銀行元総裁スレイマン・アスラン氏の自宅の靴の箱の中から 450 万ドルが発見された事件について、450 万ドルはアスラン氏に返還されたと発言していたが、検察局筋の話では本人に返還された事実はないとした。アスラン氏の 450 万ドルは「寄付金」であったとされるが、この秘密は未だ明かされていない。一方で、アスラン総裁が拘束中にも月給 3 万リラが支払われ続けていたことに関して同銀行内では批判されていた。(2月26日付T紙6面)

●首相、サウジ国籍ビジネスマンに 4 度面会

(1) 12月17日大規模汚職捜査の容疑者の一人である、サウジ国籍ビジネスマンのヤシン・エル・カドゥ容疑者は、先週 21 日に新たな検事らに 1 時間の供述をおこなった模様。カドゥ容疑者は、まずエルドアン首相との関係については、首相と家族とは 30 年以上の付き合いがあり、首相の息子ビラル氏とは子どもの頃から知っていると述べたとされる。(2月25日付T紙9面)

(2) アティツラ・カルト議員 (CHP 選出) は、サウジ国籍ビジネスマンのヤシン・エル・カドゥ容疑者がトルコ入国制限されていた時期にも、エルドアン首相と 4 回面会していたことを挙げ、同容疑者が首相及び首相周辺関係者と経済的關係や共同出資者であったと主張。また、同議員は、

カドゥ容疑者がフィダン MIT 長官とも昨年 2 月 15 日に面会していたとし、「トルコ共和国首相がなぜ偽造文書の代償まで払って、カドゥ容疑者を擁護するのか」と述べた。(2月25日付T紙9面)

【メディア規制問題】

●「もしもし、ファーティフ」(注) の新たな仲間たち

(注：エルドアン首相が HT 紙社主 (ファーティフ・サラッチ氏) に「もしもし、ファーティフ」として電話をかけ、同社テレビ番組の字幕内容に関して注文を付けた会話内容が合法的に盗聴され、インターネット上で出回った事件が先週、議論を巻き起こしていた。) 政府に近いメディアグループの中でも、イエニ・アキット紙やイエニ・シャフアック紙等のメディア組織と比較すると、ジネル・グループやドウシュ・グループに対して最も頻りに注文が出されている模様。こうした検閲を求める電話をかけるのは、エルドアン首相や首相顧問、AKP 党幹部とされ、エルドアン首相は、あるメディア幹部に対して、「我々が言ったとおりの仕事をしなさい。あなたをその席に無駄に座らせたわけではない」と批判したとされる。(2月24日付T紙5面)

【MIT 関連法案】

●野党、「トルコは諜報国家へ」

(1) AKP により国会に提出された新 MIT 法案に関して、同法案では MIT に大きな権限が集中することから、野党関係者らに大きな反発があり、エンギン・アルタイ議員 (CHP 選出) は、「MIT があたかも首相のための特別組織になってしまい、警察国家から諜報国家へ、権威主義的な運営から遂には独裁制と言われることになる！」と述べ、オクタイ・ヴラル議員 (MHP 選出) は、「トルコは諜報国家、情報国家になってきた」と述べた。(2月21日付Z紙13面)

(2) 元軍事裁判官のウミット・カルダシュ氏は、「新 MIT 法案が地方選挙前に簡単に国会通過することになれば、トルコは実に権威主義体制に変わる。現政権は諜報機関を政治的な道具として扱っており問題がある」と述べた。また、元検事のアフメット・ギュンデル氏は、「MIT 長官が通常裁判にかけられるとしても、そもそも捜査がほとんど不可能な状態では MIT 職員の不法行為も捜査対象にならないことになる。従って、新法案は正しくない」旨述べた。(2月24日付Z紙13面)

●政府、新 MIT 法案を修正、MIT は現在 2473 名の個人電話を盗聴捜査中

新 MIT 法案に対する強い批判を受けて、国会審理委員会は、法案の修正を行った。今回の修正では、MIT 関連情報を報道した報道機関の責任者に課せられる禁錮刑の上限が 12 年から 9 年に短縮された。また、審理委員会は、①MIT には現在 8000 名の職員がおり、多くはアンカラ県イエニマハレ地区の本部、あるいはアダナ、アンカラ、ディヤルバクル、イスタンブール、イズミル県の各県支部で勤務し、海外で活動する部隊も有している、②現在対テロ諜報に関し 2473 名の個人電話を盗聴捜査していると公表した。(2月24日付HD紙3面)

●【参考論調】 新 MIT 法は経済情報をも監視下に置く

現在、新 MIT (国家諜報庁) 法案が議院に送付されている。法案が可決されれば、銀行、航空業界をも監視下に置くことになろう。

同法案によれば、政府機関、公共機関、銀行は、所有する情報を MIT に提供することが義務付けられるのみならず、MIT がデータベースを共有し、直接オンラインで情報を入

手することが可能となる。トルコ航空や電信会社のような公営企業も情報をオンラインで MIT に提供するようになる。

現在は、警察が第三機関から情報の提供を求める場合には、トルコ憲法第 20 条に明記された「私生活の保護」との関係上、検事の許可を必要としている。

トルコは民主主義・人権の発展に関し、5 年前までは「輝かしい国」であったが、昨今のインターネット規制法案等を見るに、急激に民主主義は後退し、(宗教的) 右傾化を強めている。国家は警察国家・情報(諜報) 国家に傾いている。

ババジャン副首相が、「一流の民主主義なくして、一流の経済はない。」と発言していたのは一体何だったのだろうか。(2月21日付HD紙5面、UGUR GURSES 氏)

【HSYK 法案関連】

ギュル大統領は、裁判官・検察官高等評議会(HSYK)に関する新法を承認した。同新法は、HSYK 評議委員長の人事任命権を法務大臣に移行する等、HSYK の組織構造を大きく変更する内容のもの。野党 CHP は同新法を却下するために27日、憲法裁判所に異議申し立て予定。しかし、法務大臣は新法に基づき数日以内に HSYK のトップを新たに任命することが可能となり、CHP の憲法裁判所申し立てにより同法案が違憲とされたとしても過去の人事決定を遡及無効とすることは不可能となる。(2月27日付T紙9面)

●【参考論調】ババジャン副首相の苦悩

ババジャン副首相は、先日の G20 蔵相・中央銀行総裁会合の後、「トルコ特有の問題について国際社会に理解してもらうのは難しい」と述べた。ここ最近トルコで政局を賑わせている諸問題、インターネット制限法案、HSYK 設置法改正、MIT 強化法案などは、いずれも欧米先進国の価値観よりは、中国やロシアの価値観に近い動きだ。ババジャン副首相はトルコ政界の中で最も国際常識を豊かに備えた政治家で、欧米の窓口としての役割を果たしているが、その彼が「非常にトルコ的」な問題について国際社会へ苦しい説明をしなければならないのは皮肉であり、気の毒なことである。(2月25日付HD紙3面)

●【参考論調】大統領の法案署名後の行方

ギュル大統領は裁判官・検察官高等評議会(HSYK)法案に署名した。大統領は署名する際、憲法との関係上 15 カ所ほどコメントをし、政府はそのコメントに対し迅速に動き、ほとんどについて修正を施すこととしたが、ギュル大統領が最も重要視した部分(法務大臣が HSYK 監察委員会委員長を兼任する点)についてはエルドアン首相が強硬で妥協の見込みはない。ギュル大統領は、以前憲法裁判所に勧告を求めたことを示唆しており、カルチダルオール CHP 党首も憲法裁判所への提訴を予定している。大統領のコメントにより少し改善されたとはいえ、内外の反対論が鎮まるとは思えない。今後、憲法裁判所の動向に注目が集まる。(2月27日付HD紙3面、ムラト・イエトキン氏)

●【参考論調】首相の裏庭になってしまった司法

(12月17日の)エルドアン首相と同首相の息子との電話での通話内容の録音テープの真偽について、フィクリ・ウシュック科学産業技術大臣は、調査を要しないほど明らかに編集されたものであると述べた。TRT の音響技術者に検証させた結果、編集されたものであると発表したが、信用に値しない。司法は首相の裏庭になってしまっており、首相は自分にとって都合の良い裁判官、検察官を配置できるため、独立した司法機関によって捜査が行われないことが明らかである。国民の半分は、録音内容が編集されたもの

かどうかについて疑惑を抱いたままでいることになるだろう。独立した司法機関が調査すれば疑惑は晴れるが、アンカラの検察当局は既に方向付けがなされており、捜査結果は信用に値するものではないであろう。(2月27日付H紙27面、メフメット・ユルマズ氏)

【地方選挙】

●有権者数、5296 万人

高等選挙委員会(YSK)のサディ・ギュベン会長は、3月30日の地方選挙投票の際の有権者数は5269万5831人(2009年前回地方選挙より250万5901人増)と発表。カディル・ギョクメン議員(CHP 選出)は、納税遅延者や戸籍未登録を理由に投票を恐れる70万人に関して答弁書を提出。(2月21日付T紙11面)

●首相、予備校への心配は「姉さん」懸念から

エルドアン首相は以前、3月の地方選挙に向けて活動するギュレン関係者を仄めかして、「家に姉さんたちがやって来る」と発言していたが、その背景にある理由として、ギュレン系組織に属する女性活動家が各家庭を丹念に個別訪問し、「AKP の得票率が30%以下になれば、予備校が廃止されることにはならない」と反AKP運動を積極的に行っている旨挙げた。(2月21日付T紙11面)

●東部ディヤルバクル県にてクルド語キャンペーン急速化

(1)BDP は、以前、東部ディヤルバクル県において、PKK 首領オジャラン逮捕15周年を記念した行事開催のため、同氏の写真とトルコ語及びクルド語による街頭ポスターを町中に掲げたが、同ポスターは、ディヤルバクル県庁と警察によりテロ闘争法に違反するものであるとして検察局によるポスター回収の決定が下され、撤去されていた。BDP は現在再び地方選挙に向けて、トルコ語及びクルド語の新たなポスターを町中の目立つ通りに掲げている。(2月21日付Z紙16面)

(2)同県においてAKP選出の自治体候補者らはトルコ語及びクルド語で書かれた看板を掲げて地方選挙に向けたキャンペーンを展開中。AKP 同県支部事務所前のトルコ語看板は撤去され、代わりにエルドアン首相の写真とトルコ語及びクルド語で「我々は約束をした。その約束を果たした」「我々は約束した。一緒に取り組んで成功した」との表現を用いた看板が掲げられている。(2月24日付T紙10面)



【日本・トルコ関係】

●串本町、故トルコ航空機長追悼式典

22日、日本の和歌山県串本町にて、1985年当時にテヘラン在留邦人を救出したトルコ航空機長の故オルハン・スヨルジュ機長を追悼する式典が開催され、エルトゥールル号事件の犠牲者と故スヨルジュ機長を象徴する「587+1」本のキャンドルが灯された。式典にはクルチ在京トルコ大使、テヘランで救出された日本人の一人であった沼田氏、福田在イスタンブール日本国総領事、田嶋串本町長、串本町民らが参加した。(2月22日付H紙インターネット版)

【その他】

●マルタ、65万ユーロで国籍取得可能

マルタは65万ユーロを支払うことで同国国籍取得可能とする決定をした後、EUの反対もあり少なくとも一年以上同国に居住経験が必要との条件も加えた。同国外務大臣によると、申請者が多いのはUEA、トルコ、ロシア、仏、イタリアのマルタ大使館への申請だと発表。マルタ国籍パスポート取得により、EU圏内の移動の自由及び労働許可を確保出来る。(2月22日付M紙インターネット版)

●北イラク地域政府首相、駐イラク・トルコ大使と面会

バルザーニー北イラク地域政府首相は、ファルク・カイマック駐イラク・トルコ大使の訪問を受入れた。北イラクがイラク中央政府との間で問題とされている石油輸出問題に関して、「北イラクはイラクの憲法に反することは何もやっておらず、我々がこれまで行ってきたエネルギー・石油に関連する動きは憲法上の権利である」旨述べると共に、イラク中央政府が公務員の給与送付を停止している状況は不法な対応だとし、クルディスタン国民への宣戦布告と受け止めると述べた。(2月26日付T紙12面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●トゥルク議員、ギュレン師に面会していた

東部マルディン県選出のアフメット・トゥルク議員(無所属、DTK会長)は、昨年5月19日に訪米した際に、ペンシルヴァニア在住のフェットウッラー・ギュレン師にも面会していたことが判明。この面会はギュレン師の要望によるもので、トゥルク議員はKCK捜査に関してギュレン系関係者らが関与しているとされており、BDPとDTKがその点不快に感じている旨を直接伝えたとされる。トゥルク議員はクルド問題和平プロセスに関して、昨年5月24日まで米国を訪問し、米国政府関係者、議員、NGO代表者らと面会していた。(2月21日付T紙12面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013年3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：2013年1月3日(木)

BDP議員2名(アフメット・トゥルク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP議員3名(ペルム・イン・ブルダク、スレイマン・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダク、オンデル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP議員3名(デミルタシュ、ブルダク、オンデル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP議員2名(ブルダク、オンデル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第8回訪問：7月20日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第9回訪問：8月17日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第10回訪問：9月15日(日)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第11回訪問：10月14日(月)

BDP議員1名(ブルダク)

第12回訪問：11月9日(土)

BDP/HDP議員3名(ペルム・イン、ドリス・バルカン、オンデル)

第13回訪問：2014年1月11日(土)

BDP/HDP議員3名(ペルム・イン、ドリス・バルカン、オンデル)

【シリア情勢】

●PYD、一方的停戦へ

PYD(シリアにおけるPKK系組織)の武装組織YPGは、シリア国内における同組織の武力行動を停止したと発表した。この決定は北シリアにおいて自治区宣言をしたPYDからの要請によるもので、クルド人とアラブ人の間の戦いを望まないと説明。(2月27日付T紙12面)

軍事

【シリア関連】

●ハタイ県シリア側にて爆弾テロ

東部ハタイ県国境のシリア側イドゥリッ地区所在の病院近くにおいて、トラックによる爆弾テロがあり、16名死亡、70名負傷。負傷者7名はトルコ側の救急車により同県レイハナルの病院に搬送された。犯行声明は出されていない。(2月24日C紙7面)

●過去10年で230名死亡

ユルマズ国防大臣は、「過去10年間で、国境付近における死亡者(注：民間人と推測)は230名であり、シリア内戦開始後は53名が死亡している。」と述べた。(2月26日Interpress)

【PKK関連】

●法務省、欧州人権裁判所の判決を不服として上訴

1994年3月26日、東部シュルナック県において、PKK戦闘員と誤認され民間人38名が軍による空爆により死亡した事件に関し、欧州人権裁判所は、23万5000ユーロの支払いをトルコに対し命じているが、トルコ法務省は同判決を不服として上訴した。(2月25日HD紙2面)

●欧州人権裁判所、トルコ政府に賠償金支払命令

欧州人権裁判所(ECHR)は、2004年マルディン県で、父親と12歳の息子が、テロ対策のため当地で捜索活動を実施していた警察官から銃撃を受け射殺された事件(少年が弾丸13発を受けたことから「13発事件」と呼ばれ、東南部に対する政府の抑圧の象徴となっていた事件)で遺族らに対し総額14万3000ユーロの賠償を命じた。(2月26日付HD紙2面)

【国家転覆罪裁判関係】

●憲法裁判所、病気の教授を釈放〜エルゲネコン事件

20日、憲法裁判所の決定により、エルゲネコン裁判被告人として禁錮23年が言い渡されていたファーティヒ・ヒルミオール元マラトゥヤ大学教授が釈放された。同氏はステ

ージ3段階目の肝臓癌と診断されていたため、弁護士が治療のための釈放を要求していた。(2月21日付HD紙1面)

【軍装備品関係】

●シコルスキー社とヘリコプター共同生産で契約

21日、トルコはシコルスキー社とヘリコプター共同生産に関する35億ドルの協定に合意した。ミック・マーラー同社社長は、「トルコは重要な市場である。」と述べた。(2月24日付HD紙10面)

●防衛産業にとって多忙な週

21日の週はトルコの防衛作業にとって多忙な週。ボーイング社から早期警戒偵察機の納入があり、シコルスキー社と協定に合意。また、フランスの防衛関係代表団もアンカラ入りした模様。(2月25日付HD紙10面)

●エルドアン首相、防衛産業会議欠席

25日、エルドアン首相は、防衛産業会議を欠席した。同会議では、中国のミサイル防衛システム導入やトルコ製戦車開発にかかるエンジンを三菱重工業と共同生産する件も議題に挙げられる予定だった。(2月26日付HD紙10面)

●【参考論調】軍装備、統計の嘘

ダーヴトオール外相は、「他国に依存しないトルコの防衛」が必要であると、まるで国防相のように語った。数日前、トルコに米ボーイング社から早期警戒偵察航空機が到着し、また、トルコ政府は米シコルスキー社からヘリコプターを導入する計画に調印した。さらにトルコ海軍 Gabya 級護衛艦は全て米国製で、Barbaros 級はドイツ製、現在6隻の潜水艦はドイツで建造中である。「海軍は大部分が自国製軍艦となった。」という発言は本当なのだろうか。現在の空軍主力戦闘機は、米国製 F-16 である。外国の武器製造会社に依存する割合は本当に減っているのか、統計には嘘がある。(2月26日付 Burak Bekdil 氏、HD紙5面)

【一般】

●トルコ軍、アゼルバイジャン軍と軍事演習

24日付参謀本部発表によると、2月18日から20日、アルメニア国境付近トルコ東部カルス県において、トルコ軍とアゼルバイジャン軍は冬期合同軍事演習を実施。昨年7月12~28日にかけて実施されていた。(2月25日付HD紙2面)

経済

●イラクと北イラク、石油輸出協議結果の見解が不一致

19日のTVインタビューにおいてシャリスタニー・イラク原油大臣は、クルド自治区の統治地域から産出される原油の国際市場への輸送手段に関して、イラク中央政府が唯一の手段であると主張する「イラク石油販売公社(SOMO)を介すること」でクルド自治区と協議が合意に至ったと述べた。クルド自治区はこれを否定。クルド自治区のスポークスマンは、イラク中央政府の提案を検討することで合意しただけで何ら契約は行っていないと主張するなど両者の見解が分かれている。(2月21日付HD紙10面)

●IMF、G20を前に新興国経済に懸念

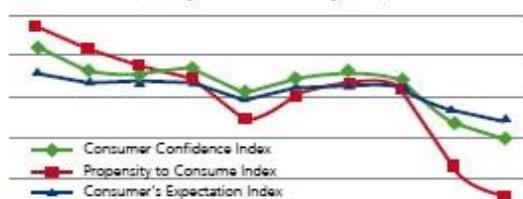
IMFは、22日から開催されるG20を前に通貨安に見舞われた新興国経済が引き続き世界経済の懸念となっているとして、市場の安定に向け各国の協調が必要とする報告書をまとめた。同報告書の中で、議論の焦点となる新興国経済について、先月一部の国に広がった通貨安などの不安定な動きは落ち着きつつあるものの、新興国を巡る不安定な

動きは引き続き世界経済の懸念となっていると指摘し、通貨安や資金調達の流れなどに備えるよう求めた。米国の量的緩和縮小については、金融市場の過度な変動を抑制するために、米国に対して、注意深く市場への説明を行いながら時間をかけて縮小するよう求めた。(2月21日付HD紙1、11面、インターネット版)

●消費者、企業共にトルコの将来経済への信用を失う

CNBC-e社が発表した2月の消費者信頼感指数は前月比13%下落し、2008年11月以来の低水準を記録。消費性向指数は33%下落した。個人的財政予測の悪化に伴い、2月の消費者期待指数も前月比5.5%下落。米FEDの量的緩和縮小が決定され、リラ安が落ち着いた昨年10月及び11月には回復したものの、昨年5月以降下落した消費者信頼感指数は12月17日以降さらに急速に下落しており、昨年5月から本年2月の間で42%下落し、下落率の75%は昨年12月に生じた点が注目に値する。一方、トルコ統計庁と中央銀行の協力により算出された本年1月の消費者信頼感指数は72.4ポイントで昨年12月の75ポイントから下落し、今後12ヵ月間における家計状況予測指数も12月と比べて1.2%下落。実体経済信頼感指数は、昨年5月から本年1月の間で2.3%下落し、1月の下落率が対前月比6.4%と最も下落。期待感は12月17日大規模汚職捜査やリラ安、リラ安対策に取られた利上げが影響している。(2月24日付HD紙10面)

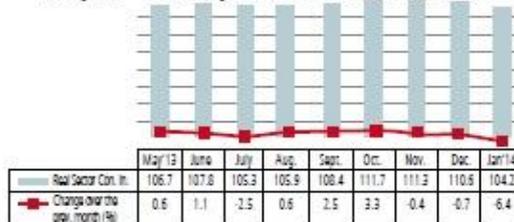
CNBC-e CONFIDENCE INDEX
(May 13 - February 14)



TÜİK CONSUMER CONFIDENCE INDEX
(May 13 - February 14)



REAL SECTOR CONFIDENCE INDEX
(May 13 - February 14, Seasonally Adjusted)



●G20、経済成長のさらなる加速を求める

シドニーにて開催されていたG20財務相・中央銀行総裁会議は、今後5年間で2%以上の成長押し上げ(実質ベース

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

で2兆ドル以上)を図ることで合意し閉幕。今回の会合では目標を設定しただけで、各国は11月にブリスベンで開催予定のG20首脳会合に向けて具体的な計画を策定する必要がある。(2月24日付HD紙11面)

●干ばつがエネルギー及び食品価格の懸念に拍車

トルコ全国の暖冬及び水不足により、エネルギー及び食品価格の懸念に拍車がかかっている。ダム貯水レベルは憂慮すべき水準まで低下し、気温は平均を上回る10℃前後の一方、降水量は季節平均を下回るレベル。気象庁の発表によると、昨年10月から今年1月期の平均降水量は222mmシーズン水準値を27%下回り、最も深刻な地中海、中央アナトリア地域では38%下回っている。このため、土壌が十分に育たず、農作物の収穫に影響を及ぼす恐れがある。トルコ農耕協会(TZD)によると、果実や野菜の収穫が4分の1減少し、価格が20%上昇する可能性があるとしている。また、ユルドゥズ天然資源大臣は、エネルギー価格の上昇を警戒。水力発電所のダム貯水率が低下しているため、夏季の電力不足を指摘し、これを補うため、火力発電の稼働率を上げる可能性を示唆。これに伴い、通常使用量が低下する夏季の天然ガス需要が増加し、エネルギー価格の上昇に懸念を示している。(2月25日付HD紙11面)

●トルコ住宅市場、安定した売れ行き

24日、トルコ統計庁が発表したところによると、1月の住宅販売戸数は8万7639戸。中央銀行による大幅な利上げ前において住宅販売市場は昨年並の売れ行きを維持。このうち、外国人への販売戸数は1207戸で、地域別では、アンタルヤが3分の1にあたる464戸、次いでイスタンブールが243戸、サカリヤが119戸。全体の地域別販売シェアは20%で首位のイスタンブールに次いで、アンカラが11.6%、イズミルが6.1%。(2月25日付HD紙11面)

●トルコ進出企業、苦境

リラ安、高インフレ、政局の混乱を背景に、トルコに進出している海外企業の業績に陰りが始まっており、企業間で広がっていたトルコ経済への期待感が後退するのではないかと見方も浮上している。欧米企業の多くは、トルコへの投資を継続する方針を示しているが、政局の混乱や米FRBの量的緩和縮小に伴うリラ安が業績の重しになっていることは認めている。欧州企業の中には、インフラ、エネルギー、医療機器分野の販売において、トルコが素晴らしい市場であるとの認識に変化が生じ、現在はウクライナなどと同じリスクの高い国であると感じている企業もある。一方で、中長期的な見通しは依然として明るいとし、年内に支店の開設や新規雇用の創出を目指している企業もある。他方、シンクタンクのチャタム・ハウスのアナリストは、トルコ経済の落ち込みについて、一時的なものであり2000年代のような高成長を回復できるとの見方は楽観的すぎると指摘し、トルコは中進国の罠に陥っており、ガバナンスや人的資本の抜本的改革を進めなければ、長期的には2~4%程度の成長しか実現できない公算が高いとしている。しかし、そうした抜本的改革が実現する公算は小さく、対外収支の問題に対応するため、今後も利上げや融資規制といった措置に頼らざるを得なくなる可能性が高いとしている。(2月26日付HD紙10面)

●政治が安定したトルコ市場に影響

25日、政府の汚職スキャンダルに絡み、新たな疑惑を浮上させる録音通話内容がインターネット上に流出し政治的な不透明感が高まったことがトルコ市場に影響を与えた。対ドルリラ相場は、過去2週間で最安値となる1ドル=2.2238リラまで下落し、株式市場では主要株価指数が3%

以上下落した。10年物国債利回りは10.55%と24日の10.23%から上昇し、銀行間金利も11.5%と金利コリドーの上限金利付近まで上昇した。(2月26日付HD紙10面)

●トルコ、1月の金保有量減少：IMF データ

25日、IMFが公表したところによると、トルコの金保有量は1月に31.171トン減少し、同国の金準備は488.578トンとなった。昨年、トルコは中央銀行が準備預金制度の商業銀行預け入れ業務を金でも可能として以降、同国の金保有量は増加し続けていたが、急速なドル高リラ安が相対的に金価格を押し上げ、1月の金輸入量はわずか6トンと、対前年同期比47%減、対前月比81%減となった。(2月26日付HD紙11面)

●EU、エネルギーの章交渉開始を促す

26日、アンカラで開催されたエネルギーフォーラムに出席した英国のリディントンEU担当大臣は、EUのエネルギー安全保障のためにもトルコ経由のエネルギー輸送プロジェクトは不可欠であり、EUとトルコの間でEU加盟交渉の一部であるエネルギーに関するチャプターの早期交渉開始の必要性を述べた。また、同大臣は、英国とトルコでの積極的なエネルギー協力によって、早期交渉開始、ひいてはトルコのEU加盟に寄与するとの考えを示した。(2月27日付HD紙10面)

●欧州委員会、政局及び財政問題によりトルコの成長見通しを引き下げ

欧州委員会は、「冬季見通し2014」の報告書において、2013年のトルコの経済成長は予測以上であったとする一方で、2014年においては前回見通しから0.5ポイント引き下げ2.5%、2015年についても0.8ポイント引き下げ3.0%になるとの見通しを示した。国内の政局混乱や先進国市場の金融回復に伴い、トルコからさらなる資産流出の可能性を背景としている。(2月27日付HD紙10面)

治安

【大規模汚職関連】

●首相の通話内容に対する抗議デモが各地で発生

(1) インターネット上に、エルドアン首相と息子ビラル氏の通話と思われる会話内容が配信され物議を醸している。通話内容は昨年12月17日朝に始まった大規模汚職事件発生日のものとして、警察の捜査を察知した同首相が、ビラル氏に対し、同氏宅に置いていた大金の隠匿を依頼する内容のもの。これを受けて、25日、イスタンブール、アンカラ等で抗議デモが発生した。イスタンブールでは、バクルキョイ、カルタル、マルテペ、オクメイダヌ、サルエル、スルタンガーズィー市でデモが発生し、カドゥキョイにおけるデモでは、500人規模のデモ隊と警官隊が衝突し、警官隊が催涙弾を使用の上デモ隊を鎮圧。(2月26日付C紙5面、27日付HD紙2面等)

(2) 26日、イズミル、イスタンブール、アンカラ、メルシン県等でデモが発生。イスタンブールではアジア側カドゥキョイ市でデモが発生。イズミル県では数百人規模のデモ隊と警官隊が衝突し、デモ隊22名が拘束された。(2月27日付C紙インターネット版)



(HD紙インターネット版より)

【デモ関連】

●インターネット規制法反対デモ、県警が鎮圧

22日、タクシム広場において、インターネットの呼び掛けで集まった市民ら数百人がインターネット規制法に反対するデモを行った。イスタンブール県警は催涙弾、放水で鎮圧した。ある情報によれば、数名の抗議者が警察によって身柄を拘束された模様。警察官が発射した催涙弾が子供を含む乗客を乗せた市営バス内に入り込む等の事態が発生し、タクシム広場は警官隊に一時封鎖された。(2月24日付HD紙2面等)

●新道路開通式にて、警官隊とデモ隊が衝突

25日、アンカラ中東工科大学(ODTU)で行われた同大学内を通貫する道路の開通式にて、数百人の学生デモ隊と警官隊が衝突し、警官隊が催涙弾、放水車を使用してデモ隊を鎮圧した。この式典にはエルドアン首相が出席。同大学構内の森林から樹木約3000本を伐採するこの道路建設プロジェクトには、計画当初から賛否両論があり、これに反対する学生らのデモが発生していた。新道路はビザンツ帝国にセルジューク朝トルコが勝利した戦いの名称(「1071 Malazgirt」)が付けられた。(2月26日付HD紙2面)

【地方選挙関連】

●HDP(人民民主主義党)の選挙活動者が襲撃を受ける

23日、イズミル県ウルラ地区を選挙活動のために訪れたHDP関係者100名が右翼のスローガンを叫ぶ右翼系群衆約1000人に取り囲まれ、投石等襲撃を受けた。警官隊が介入した際に負傷者も出た模様。群衆はHDP、BDPの事務所に対しても投石を行った。事態を受け、MHPの同地区地方選挙候補者ヒュセイン・アクギュル氏は、現場を訪れ、「広場で国歌を歌うことであなたたちの気持ちを表現して下さい。暴力には訴えないで下さい。兄弟としてお願いします。解散して下さい。」と群衆に呼び掛けた。(2月23日付HD紙インターネット版)



(HD紙インターネット版より)

●エセンユルト市内のCHP選挙事務所に火炎瓶投擲される

24日夜、エセンユルト市内のCHP地方選挙事務所に何者かが火炎瓶を投擲し、事務所内の壁等が燃やされた。当時事務所内に人はおらず、けが人はなかった。現在警察が捜査中。(2月25日付C紙7面)

【一般】

●アンカラ県警察、特別捜索許可を得る

アンカラ第10刑事裁判所は、15日間に渡る「一般捜索許可」を警察に与えた。これに基づき警察は特定地域の不特定市民、車両、書類を「犯罪の嫌疑」だけの理由で個別の令状なく捜索することが可能となる。

アンカラ県警察は、12日に県知事事務所を介して6地区(チャンカヤ、アルトゥンダー、ケチオレン、マタク、イエニマハレ、プルサクル地区)の15日間(2/13~2/27)に渡る捜索を要求していた。捜索の目的は、国家・公共の安全維持のため武器、爆発物等を発見することとされている。アンカラ弁護士協会は、地域住民300万人が容疑者と見なされることとなり、このような状況が発生することは

「国家の危機」であると批判。(2月21日付HD紙4面等)

●現金輸送中の車から80万リラが盗まれる

24日、ウムラニエ市(アジア側)で大手スーパーマーケットの事務員が売り上げ金80万リラを銀行に預け入れするために車で搬送中、外国人3名が乗った乗用車に追突された。事務員が車の外に出て相手側運転手と話をしている間に、車内に置いていた80万リラが盗難された。現在警察が盗難事件として捜査中。(2月25日付C紙3面)

社会

●和歌山県串本町にて「友好の潜水」

124年前の1890年にオスマン帝国軍艦エルトゥール号は、日本へ皇帝親書を届けた帰りに和歌山県串本町沖にて嵐にあい沈没し、乗組員587名が犠牲となった。23日、セルダル・クルチ駐日トルコ大使と田嶋勝正串本町長は、犠牲者追悼のため「友好の潜水」を実現させた。

トルコと日本の友好の始まりであるエルトゥール号事件が起きた沖の海岸にて、トルコ政府代表として初めて海に潜り、海底でトルコ国旗を広げた。2人のインストラクターがクルチ大使と田嶋町長に同行し、その潜水の際には、海底12mに「友好」のプレートと日本・トルコの国旗が沈められた。

クルチ大使は、「エルトゥール号遭難事件は、日本とトルコの関係の基礎となった。これからもこのような活動を続けていきたい」と述べ、今回の「友好潜水」実現にあたって尽力した串本町民へ感謝の気持ちを伝えた。(2月24日付HT紙15面)

●市人口1400万人に対して車両300万台

統計局の発表によると(2013年12月)、イスタンブール市人口は1400万人であるのに対し、車両台数は合計323万台。このうち普通車両214万6257台、ミニバス6万8692台、軽トラック12万6046台、オートバイ22万3307台。(2月25日付HT紙23面)

●ウムラニエ~ポスタンジュ間の地下鉄建設を約束

25日、トプバシュイスタンブール大市長は地下鉄建設について、「ウムラニエ~ポスタンジュ間の地下鉄を新たに建設し、既存のカドゥキョイ~カルタル間のメトロに接続させる」と発表。また、同市長は、「世界で、これだけ速く多くの地下鉄路線を建設する都市は他にはない。地下鉄建設には1km当たり1億リラの経費がかかる。ウスキュダル~ウムラニエ~チェクメキョイ間の地下鉄路線は38ヵ月という短期間で完成予定。全て完成すれば、ウムラニエからウスキュダル、カルタルからヨーロッパ側へ快適に行ける」と述べた。(2月26日付HT紙23面)

●数日間の降雨、10日分の生活用水

森林・水資源省は、イスタンブールにおけるここ数日間の降雨による降水量は、イスタンブールの生活用水で必要な量の10日分に当たると発表。(2月26日付HT紙23面)

●【参考論調】実は豊富な水資源

我々トルコ人は農業・工業・家庭用に年間440億m³の水を消費しており、現在その水が不足すると心配されているが、実はトルコには1120億m³の水資源がある。水の供給源の半分はダムであり、そのダムが雨不足のため渴きつつあるが、そもそも使用量の倍以上の水資源がまだトルコに眠っていることを忘れてはならず、それを活用できていない現行システムには何らかの誤りがあると考えべきである。(2月26日付M紙9面、ギュンギョル・ウラシユ氏)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公社
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●「現代日本の工芸」展、開催中。

会期：2月14日（金）～3月6日（木）の期間（土日無休）、毎日11時～20時。入場料無料。

場所：旧在イスタンブール日本国総領事館（旧総領事館事務所）（İnönü Cad. No.16 Gümüşsuyu Taksim İstanbul）

●イズミル日本文化週間 ～イズミルへ日本の桜風～

内容：講演会4回、日本映画上映4本、絵画作品展、第一回イズミル日本語弁論大会

日時：3月7日（金）～9日（日）の期間。入場無料。

場所：ドクス・エイル大学生涯教育センター（DESEM（デセム） - Dokuz Eylül Üniversitesi Sürekli Eğitim Merkezi）

住所：Cumhuriyet Bulvarı No.144 Ansancağ, İzmir

詳細は当館HPリンク（http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/consulate_j/bunka/izmirfilim2014_j.html）をご覧ください。

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp